



2019年3月8日

各 位

会 社 名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 衛
(コード番号 3803)
問 合 せ 先 常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
(TEL:03-5217-7811)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び
過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出し、また過年度の決算短信につきましても一部訂正し、公表いたしましたので併せてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめ、市場関係者並びに取引先の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心よりお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2018年12月14日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該懸念の事実関係の調査等を行い、2019年2月12日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。

その結果、当社の取引においてコンサルティング事業の一部に関する売上及び売掛金計上が不適切であるとの指摘を受けました。また、平成25年8月に持分法適用関連会社化し、平成27年3月に持分法適用除外をいたしました株式会社北栄の債権に対する貸倒引当金計上の時期を訂正するべきとの指摘を受けました。

第三者委員会からの調査報告書を受けて以降、会計監査人から、以下の内容についても訂正の必要があるとの指摘を受けました。

前記とは別の、平成26年1月に締結した1年間のコンサルタント事業契約案件について、平成26年3月に検収書を受領し、受注金額全額を平成26年3月に計上しているものの、実質的には従来から実施していた人材派遣サービスに係る売上の前倒し計上であったとの指摘であります。

また、株式会社北栄を持分法関連会社としたのは平成25年8月ですが、その直後の平成26年3月期第2四半期決算では、同社ののれんの償却期間を5年としていた会計処理を、平成26年3月期第3四半期決算ではこれを10年に変更していたことについて5年から10

年への変更の意図が明確ではなかったことを指摘され、当初設定の5年の償却に訂正することといたしました。

そこで、当社は、平成26年3月期から平成30年3月期までの有価証券報告書及び平成26年3月期第3四半期から平成31年3月期第2四半期までの四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

なお、第三者委員会の調査報告書の内容に関しましては2019年2月12付「第三者委員会の調査報告書受領と今後の対応に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 決算訂正の内容

(1) 株式会社北栄の債権に対する貸倒引当金計上時期及びのれんの償却期間の訂正

① 株式会社北栄の債権に対する貸倒引当金計上時期の訂正

株式会社北栄（以下「北栄社」という。）は、沖縄県で海砂利採取の事業を行っていますが、船舶事故等の影響及び予定していた大型埋立工事の開始の遅れ等から苦しい財務状況が続いております。

当社は、平成30年3月末時点で株式会社北栄に対する債権として、長期貸付金399,375千円及び長期未収入金103,895千円を保有しておりますが、返済が滞っており、平成29年3月期連結会計年度に188,145千円の貸倒引当金を計上し、平成30年3月期第2四半期に315,125千円を積み増しし、保有債権全額を貸倒引当金計上しております。

当社は、平成27年3月期決算時において独自のルールを策定し、平成27年9月末時点で支払期限到来済の未回収債権が存在した場合、その債権額について25%引当計上、平成28年3月末時点で50%引当計上することを会計監査人と確認していました。

平成27年9月に一部返済を受けましたが、第三者委員会の調査報告書では、当該返済は、当社代表取締役代永氏からの資金提供によるものであり、北栄社の保有資金によるものではなかったことから、平成27年9月末時点で北栄社の財政状態及び経営成績の状況等が改善したわけではなく、依然として残債権については回収可能性に懸念があるものとし、会計監査人との確認のとおり貸倒引当金を計上すべきとの報告内容を踏まえ、平成28年3月期第2四半期末日現在の債権残高の25%の貸倒引当金を計上し、平成28年3月期末日現在の同残高の50%相当額まで積み増しし、平成30年3月期第2四半期に同残高全額まで積み増しする処理へ訂正いたします。

なお、第三者委員会による調査報告書では、上記保有債権全額について貸倒引当金を計上すべきと判断される時期に計上されている売上については、貨幣性資産が獲得されていると考えることはできず、売上を計上すべきではない旨の指摘はあるものの、当社としては従前より平成30年3月期は売上計上を行っておらず、かつ、保有債権全額について貸倒引当金を計上すべき時期としても、平成30年3月期第2四半期以降とすることで第三者委員会及び会計監査人から特段の指摘は受けていないため、会計監査人と相談の結果、この点については修正は不要と判断しております。

② 北栄社ののれんの償却期間の訂正

当社は、平成25年8月に北栄社の発行済株式の50%を取得し、持分法適用関連会社化し、平成27年3月に株式譲渡により持分法適用範囲から除外いたしました。

最初の連結決算算入時である平成26年3月期第2四半期決算では、のれんの償却期間を5年として計上しました。これは当社が株式を取得した際に北栄社から提示されていた

事業計画では5年間でのれん相当額が回収されると見込んだものでありましたが、当初計画に対し、業績が著しく下回る実績であり、同第3四半期決算時においてのれんの償却期間を10年に変更いたしました。

当該変更は、利益をより多く計上するため不正な意図による変更であるとの外部からの指摘がありました。

これに対し、第三者委員会の調査報告書では、平成26年3月期第2四半期末時点においては、北栄社から示された見積りに従って償却期間を決定し、同第3四半期になって、実績という新たに入手可能な情報に基づいて、合理的な金額を算出したものであり不適切な会計処理にはあたらないという結論でありました。

しかしながら、会計監査人から、償却期間の変更については、新たな監査証拠から、10年への変更は利益操作目的であるとの指摘を受けました。そのため、当社は平成26年3月期第3四半期に遡ってのれんの償却期間を5年として訂正することといたしました。

(2) コンサルティング売上及び売掛金の訂正

① コンサルティング売上及び売掛金の訂正

当社は、平成26年3月期にコンサルタント業務委託契約取引1件について、5,476千円の売上計上をいたしました。本契約は破産更生債権となっていた債権の連帯保証人が代表取締役を務める取引先との契約で、かつ破産更生債権と同額の契約であり、さらに記載されている当該コンサルタント活動を示す明確な資料がなく、実態が把握できない以上、当該売上及び売掛金を取り消す必要があるという報告内容を踏まえ、これを取り消し、この処理により、平成26年3月期の売上を減額し、平成26年3月期から平成31年3月期第2四半期までの売掛金を減少させる訂正を行います。

なお、当該コンサルタント業務委託契約の支払いがなされた金額については、破産更生債権への入金としての振替処理の訂正を行います。

② コンサルティング売上の人材派遣売上への訂正

当社は、平成26年2月1日に平成27年1月末日までの期間を定め契約を締結したコンサルティング業務委託契約取引1件について、平成26年3月に25,200千円の売上計上をいたしました。受注先とは従前より人材派遣契約により月毎に売上計上しておりました。本コンサルタント業務委託契約は、人材派遣契約とは異なる当該取引先の営業支援のコンサルティングに対する契約でありましたが、本件コンサルタント業務の報酬の額が人材派遣業務の報酬額と同額であったこと及び従前から人材派遣していた従業員が引き続き当該取引先で業務を継続していたこと並びに本コンサルタント業務の報酬額を月毎12回分割請求していたことから、人材派遣業務の対価としての報酬を本コンサルタント業務の報酬と置き替え、不正に前倒計上したのではないかという外部の指摘がありました。

これに対し、第三者委員会の調査報告書では、当該コンサルタントは実態があるものであり、また当該取引先で業務を行っていたのは本コンサルタント業務委託契約で定めている業務のアフターフォローであるとの見解が示され、会計処理に不適切な点はないとの結論でありました。

しかしながら、会計監査人から、新たな監査証拠によれば、結果として本コンサルタント業務のアフターフォローは人材派遣業務遂行時とほぼ変わらない実態であるとの指摘があり、当社はこれに従って人材派遣契約が継続していたとして、平成26年3月期決算

においては2か月分相当の売上金額に減額し、平成26年4月以降平成27年1月までの受注先からの支払額を平成27年度の各月の人材派遣売上に訂正いたしました。これに伴い、第三者委員会の調査報告書においては、コンサルティング契約に付随していた無報酬のアフターサポートにかかると見込まれる人件費等について引当金計上の検討が必要とされていましたが、コンサルティング売上を訂正することとしたために、当該引当金計上は必要なくなりました。

以上の訂正を行うことに伴う、各期間における連結財務諸表及び個別財務諸表への影響額につきましては、本開示資料の別紙にまとめております。

以上

【別紙】

3. 訂正する有価証券報告書等

平成 26 年 3 月期（第 39 期）

第 3 四半期報告書（自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日）（※）
有価証券報告書（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

平成 27 年 3 月期（第 40 期）

第 1 四半期報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）（※）
第 2 四半期報告書（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）（※）
第 3 四半期報告書（自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）（※）
有価証券報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

平成 28 年 3 月期（第 41 期）

第 1 四半期報告書（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）（※）
第 2 四半期報告書（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）（※）
第 3 四半期報告書（自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）
有価証券報告書（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

平成 29 年 3 月期（第 42 期）

第 1 四半期報告書（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）
第 2 四半期報告書（自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）
第 3 四半期報告書（自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）
有価証券報告書（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

平成 30 年 3 月期（第 43 期）

第 1 四半期報告書（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）
第 2 四半期報告書（自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日）
第 3 四半期報告書（自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日）
有価証券報告書（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

平成 31 年 3 月期（第 44 期）

第 1 四半期報告書（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）
第 2 四半期報告書（自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）

（※）縦覧期間が終了している現在非閲覧の四半期報告書であり、当該書類は関東財務局へ速やかに提出いたします。

4. 本日開示した訂正決算短信等

平成 26 年 3 月期 (第 39 期)

第 3 四半期決算短信 (自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
決算短信 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

平成 27 年 3 月期 (第 40 期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
第 2 四半期決算短信 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
第 3 四半期決算短信 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
決算短信 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

平成 28 年 3 月期 (第 41 期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
第 2 四半期決算短信 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
第 3 四半期決算短信 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
決算短信 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

平成 29 年 3 月期 (第 42 期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
第 2 四半期決算短信 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
第 3 四半期決算短信 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
決算短信 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

平成 30 年 3 月期 (第 43 期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
第 2 四半期決算短信 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
第 3 四半期決算短信 (自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
決算短信 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

平成 31 年 3 月期 (第 44 期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)
第 2 四半期決算短信 (自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)

【別紙】

5. 訂正による過年度業績との比較表

【連結財務諸表】

(単位：千円)

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第 39 期 (平成 26 年 3 月期) 第 3 四半期	売上高	562,144	562,144	—	—
	営業利益	△64,222	△64,222	—	—
	経常利益	△82,486	△92,697	△10,211	—
	四半期純利益	△64,094	△74,306	△10,211	—
	総資産	819,094	808,883	△10,211	△1.2
	純資産	561,250	551,038	△10,211	△1.8
第 39 期 (平成 26 年 3 月期) 通期	売上高	883,536	857,060	△26,476	△3.0
	営業利益	18,021	△8,728	△26,750	—
	経常利益	4,159	△43,012	△47,172	—
	当期純利益	12,632	△34,539	△47,172	—
	総資産	978,099	930,926	△47,172	△4.8
	純資産	639,503	592,331	△47,172	△7.4
第 40 期 (平成 27 年 3 月期) 第 1 四半期	売上高	182,551	188,851	6,300	3.5
	営業利益	△41,356	△35,056	6,300	—
	経常利益	△64,136	△68,047	△3,911	—
	四半期純利益	△64,337	△68,248	△3,911	—
	総資産	894,645	843,562	△51,083	△5.7
	純資産	575,314	524,231	△51,083	△8.9
第 40 期 (平成 27 年 3 月期) 第 2 四半期	売上高	358,165	370,765	12,600	3.5
	営業利益	△94,611	△82,011	12,600	—
	経常利益	△133,872	△141,694	△7,822	—
	四半期純利益	△124,438	△132,261	△7,822	—
	総資産	845,123	790,128	△54,994	△6.5
	純資産	506,039	451,044	△54,994	△10.9
第 40 期 (平成 27 年 3 月期) 第 3 四半期	売上高	571,669	590,569	18,900	3.3
	営業利益	△119,225	△99,825	19,400	—
	経常利益	△192,627	△203,860	△11,233	—
	四半期純利益	△149,914	△161,147	△11,233	—
	総資産	841,971	783,565	△58,405	△6.9
	純資産	480,050	421,644	△58,405	△12.2

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第40期 (平成27年3月期) 通期	売上高	839,188	860,188	21,000	2.5
	営業利益	△92,365	△69,765	22,600	—
	経常利益	△178,907	△197,151	△18,244	—
	当期純利益	△76,706	△58,130	18,576	—
	総資産	921,408	917,258	△4,150	△0.5
	純資産	594,078	589,928	△4,150	△0.7
第41期 (平成28年3月期) 第1四半期	売上高	222,598	222,598	—	—
	営業利益	△4,864	△4,564	300	—
	経常利益	△1,147	△847	300	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,430	△1,130	300	—
	総資産	865,418	861,568	△3,850	△0.4
	純資産	592,629	588,779	△3,850	△0.6
第41期 (平成28年3月期) 第2四半期	売上高	647,985	647,985	—	—
	営業利益	26,579	16,534	△10,045	△37.8
	経常利益	24,302	△75,382	△99,685	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	15,916	△83,768	△99,685	—
	総資産	1,091,804	987,968	△103,835	△9.5
	純資産	618,996	515,160	△103,835	△16.8
第41期 (平成28年3月期) 第3四半期	売上高	977,903	977,903	—	—
	営業利益	49,813	36,199	△13,613	△27.3
	経常利益	39,650	△64,270	△103,921	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	32,768	△71,152	△103,921	—
	総資産	981,468	873,397	△108,071	△11.0
	純資産	636,398	528,327	△108,071	△17.0
第41期 (平成28年3月期) 通期	売上高	1,253,195	1,253,195	—	—
	営業利益	70,532	34,626	△35,906	△50.9
	経常利益	62,802	△155,887	△218,689	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	37,421	△181,268	△218,689	—
	総資産	983,078	760,239	△222,839	△22.7
	純資産	641,107	418,268	△222,839	△34.8
第42期 (平成29年3月期) 第1四半期	売上高	201,201	201,201	—	—
	営業利益	△14,339	△15,294	△955	—
	経常利益	△14,623	△15,686	△1,063	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△14,833	△15,896	△1,063	—
	総資産	871,432	647,528	△223,903	△25.7
	純資産	626,088	402,185	△223,903	△35.8

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第42期 (平成29年3月期) 第2四半期	売上高	470,078	470,078	—	—
	営業利益	△22,118	△22,461	△342	—
	経常利益	△20,791	△21,742	△951	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△24,760	△25,712	△951	—
	総資産	951,102	727,311	△223,791	△23.5
	純資産	616,148	392,357	△223,791	△36.3
第42期 (平成29年3月期) 第3四半期	売上高	630,797	630,797	—	—
	営業利益	△40,897	△44,711	△3,813	—
	経常利益	△36,706	△63,367	△26,661	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△40,885	△67,546	△26,661	—
	総資産	871,868	622,367	△249,500	△28.6
	純資産	600,286	350,785	△249,500	△41.6
第42期 (平成29年3月期) 通期	売上高	804,286	804,286	—	—
	営業利益	△49,139	△58,437	△9,298	—
	経常利益	△42,632	△75,737	△33,105	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	△255,123	△100,084	155,039	—
	総資産	662,160	594,360	△67,799	△10.2
	純資産	386,015	318,215	△67,799	△17.6
第43期 (平成30年3月期) 第1四半期	売上高	161,285	161,285	—	—
	営業利益	△2,541	△2,541	—	—
	経常利益	△2,364	△2,364	—	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△2,542	△2,542	—	—
	総資産	623,755	555,955	△67,799	△10.9
	純資産	383,454	315,654	△67,799	△17.7
第43期 (平成30年3月期) 第2四半期	売上高	416,862	416,862	—	—
	営業利益	5,991	5,991	—	—
	経常利益	6,530	6,530	—	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△308,950	△242,475	66,474	—
	総資産	358,011	356,686	△1,325	△0.4
	純資産	76,949	75,624	△1,325	△1.7
第43期 (平成30年3月期) 第3四半期	売上高	600,366	600,366	—	—
	営業利益	△2,388	△2,388	—	—
	経常利益	△1,661	△1,661	—	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△317,149	△250,674	66,474	—
	総資産	374,313	372,988	△1,325	△0.4
	純資産	73,000	71,675	△1,325	△1.8

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第43期 (平成30年3月期) 通期	売上高	815,110	815,110	—	—
	営業利益	4,434	5,759	1,325	29.9
	経常利益	5,576	6,901	1,325	23.8
	親会社株主に帰属する当期純利益	△320,302	△252,502	67,799	—
	総資産	387,122	387,122	—	—
	純資産	73,309	73,309	—	—
第44期 (平成31年3月期) 第1四半期	売上高	173,894	173,894	—	—
	営業利益	△38,923	△38,923	—	—
	経常利益	△39,004	△39,004	—	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△30,102	△30,102	—	—
	総資産	379,837	379,837	—	—
	純資産	58,823	58,823	—	—
第44期 (平成31年3月期) 第2四半期	売上高	348,955	348,955	—	—
	営業利益	△53,777	△53,777	—	—
	経常利益	△53,791	△53,791	—	—
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△61,907	△61,907	—	—
	総資産	360,736	360,736	—	—
	純資産	69,835	69,835	—	—

【財務諸表】

(単位：千円)

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第39期 (平成26年3月期) 通期	売上高	665,433	638,957	△26,476	△4.0
	営業利益	58,768	32,018	△26,750	△45.5
	経常利益	67,353	40,603	△26,750	△39.7
	当期純利益	34,434	7,684	△26,750	△77.7
	総資産	891,032	864,282	△26,750	△3.0
	純資産	634,572	607,822	△26,750	△4.2
第40期 (平成27年3月期) 通期	売上高	609,350	630,350	21,000	3.4
	営業利益	△43,457	△20,857	22,600	—
	経常利益	△49,906	△27,306	22,600	—
	当期純利益	△30,165	△7,565	22,600	—
	総資産	858,603	854,453	△4,150	△0.5
	純資産	597,766	593,616	△4,150	△0.7

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
第 41 期 (平成 28 年 3 月期) 通期	売上高	1,090,196	1,090,196	—	—
	営業利益	83,762	47,856	△35,906	△42.9
	経常利益	73,728	△144,960	△218,689	—
	当期純利益	29,553	△189,136	△218,689	—
	総資産	943,064	720,224	△222,839	△23.6
	純資産	626,964	404,124	△222,839	△35.5
第 42 期 (平成 29 年 3 月期) 通期	売上高	734,043	734,043	—	—
	営業利益	△49,854	△59,153	△9,298	—
	経常利益	△39,411	△72,517	△33,105	—
	当期純利益	△251,593	△96,553	155,039	—
	総資産	625,301	557,501	△67,799	△10.8
	純資産	375,402	307,602	△67,799	△18.1
第 43 期 (平成 30 年 3 月期) 通期	売上高	489,236	489,236	—	—
	営業利益	△15,086	△13,761	1,325	—
	経常利益	△4,038	△2,713	1,325	—
	当期純利益	△319,694	△251,895	67,799	—
	総資産	257,599	257,599	—	—
	純資産	54,126	54,126	—	—

以上